

東京都新型コロナウイルス感染症に係る休業等支援事業（専門家派遣）

様式第1号（第3条関係）

年 月 日

東京都労働相談情報センター所長 殿

企業等の所在地

企業等の名称

代表者職・氏名

㊟

申 請 書

新型コロナウイルス感染症に関する事由で、東京都新型コロナウイルス感染症に係る休業等支援事業（専門家派遣）を申請します。

1 企業等の概要	
業 種	
労働者数	人（内訳：男性 人 女性 人）
うち常用労働者数	人（内訳：男性 人 女性 人）
うち非正規労働者数	人（内訳：男性 人 女性 人）
2 本申請に係る連絡先及び派遣先	
所属部署名	
職・担当者氏名	
電話/FAX番号	（電話） （FAX）
メールアドレス	
派遣先所在地（都内）	

東京都新型コロナウイルス感染症に係る休業等支援事業（専門家派遣）の申請を行うにあたり、以下のことを誓約します。（□欄にチェックしてください。）

- 都内で事業を営んでいること。
- 常時雇用する労働者の数が300人以下の企業又は一般社団法人、一般財団法人等であること。
- 常時雇用する労働者がいること。
- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業、同条第13項に規定する接客業務受託営業及びこれらに類する事業を行っていないこと。
- 暴力団員等（東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。）、暴力団（同条第2号に規定する暴力団をいう。）及び法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業員もしくは構成員が暴力団員等に該当する者でないこと。

【確認】（該当する場合には、□欄にチェックしてください。）

- 東京都働きやすい職場環境づくり推進奨励金等を利用したこと（または当該年度中に利用する予定）がある。（奨励を受けた（または受ける）事業の内容と、取組計画の内容が重複すると認められる場合は、対象外になります。）

東京都新型コロナウイルス感染症に係る休業等支援事業（専門家派遣）

様式第1号の2（第3条関係）

【新型コロナウイルス感染症に係る休業等に関する取組計画】

取組項目	<p>取組みを予定している該当の数字すべてに○をつけてください。 ※助言の内容は、助成金申請手続きに関するものに限りません。</p> <p>1 「雇用調整助成金」の特例措置（新型コロナウイルス感染症関係）に関する相談・助言（申請手続き及びそれに伴う制度整備等）</p> <p>2 「新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金」に関する相談・助言（申請手続き及びそれに伴う制度整備等）</p>
申請理由	<p>【専門家の助言が必要な理由（新型コロナウイルス感染症に係る休業等の状況）】</p>
派遣専門家への助言希望内容、その他希望等	
特定の専門家(社会保険労務士)の希望の有無	<p><input type="checkbox"/> 有 → 氏名 _____</p> <p><input type="checkbox"/> 無</p> <p>（上記で「有」の場合）希望する社会保険労務士と顧問契約を締結していますか。</p> <p><input type="checkbox"/> はい → 顧問契約の写しを申請書と合わせて提出してください。</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p>